

株主各位

第 8 9 期連結計算書類の連結注記表

第 8 9 期計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令及び当社定款第 1 4 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nitta.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様へ提供したものであり、監査役および会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部です。

平成 30 年 6 月 5 日

ニッタ株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数 32社

主要会社名：(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、
関西化工(株)、協和工業(株)、
ニッタコーポレーションオブアメリカ、
ニッタムアーメキシコ、韓国ニッタムアー(株)、
ニッタムアー科技(常州)有限公司

なお、浪華ゴム工業株式会社および東洋ゴム工業株式会社グループの化工品事業を承継するために設立したニッタ化工品株式会社の株式を100%取得したことにより連結子会社に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社 なし

② 持分法適用の関連会社 10社

主要会社名：ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)、ニッタ・ハース(株)

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

ニッタコーポレーションインディアPvtLtdは3月末日、その他の31社の決算日は12月末日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

- ② 減価償却資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法
 - ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ハ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法によっております。
 - ニ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。
- ③ 引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
売上債権等の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理することとし、過去勤務費用についてはその発生時に費用処理することとしております。
 - ハ. 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ⑥ のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

2. 追加情報

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は平成26年12月5日の取締役会において、当社グループ従業員を対象とする従業員持株会信託型インセンティブ・プランとして、従業員持株E S O P信託（以下、「E S O P信託」という。）の導入を決議いたしました。

従業員持株会信託型インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行にE S O P信託を設定します。E S O P信託は信託設定後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社普通株式を、借入金を原資として当社から第三者割当によって予め取得します。その後、E S O P信託は持株会に対して一定の計画に従って継続的にその時々々の時価で当社普通株式を売却します。信託終了時点でE S O P信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託収益として受益者要件を充足する者（持株会加入者）に分配されます。なお、当社は、E S O P信託が当社普通株式を取得するための借入に対し保証をしているため、E S O P信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE S O P信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末 321 百万円、125 千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 255 百万円

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

商品及び製品	4,961百万円
原材料及び貯蔵品	3,515百万円
仕掛品	617百万円

(2) 担保資産及び担保債務

①担保に供している資産

建物	326百万円
土地	20百万円
計	346百万円

②担保に係る債務

短期借入金	93百万円
長期借入金	405百万円
計	499百万円

(3) 減価償却累計額 46,358百万円

(4) 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物及び構築物	8百万円
その他の有形固定資産（立木）	1,154百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 研究開発費の総額 1,848百万円

(2) 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失額
空調製品製造設備	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、ソ フトウェア	奈良工場（奈良県 大和郡山市）	39
センサ製品製造設 備	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、ソ フトウェア	奈良工場（奈良県 大和郡山市）	21
感温式テープ製品 製造設備	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、ソ フトウェア	奈良工場（奈良県 大和郡山市）	10

当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

市況の悪化により営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、センサ製品製

造設備、感温式テープ製品製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具26百万円、工具器具及び備品35百万円、ソフトウェア9百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	30,272,503	—	—	30,272,503
自己株式				
普通株式	1,176,185	306	35,900	1,140,591

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 自己株式（普通株式）の減少は、ニッタ従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却によるものであります。

(2) 配当金に関する事項

① 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力 発生日
平成29年6月23日開催 第88期定時株主総会	普通株式	760百万円	26円	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日
平成29年11月2日開催 取締役会	普通株式	789百万円	27円	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成30年6月22日開催の第89期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議予定	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当金額	基準日	効力 発生日
平成30年6月22日開催 第89期定時株主総会	普通 株式	1,053百万円	利益 剰余金	36円	平成30年 3月31日	平成30年 6月25日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券のうち有価証券は譲渡性預金であります。また、投資有価証券は株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、債券は、高格付けの債券であります。定期的に把握された時価が社内関連部門及び担当役員に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引に関しては社内規程を設け、取引の実行及び管理は資金担当部門が行っております。なお、デリバティブ取引の状況は、その都度社内関連部門及び担当役員に報告され、取引状況の把握ならびに必要な対応策について協議がなされております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,645	25,645	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,705	21,705	—
(3) 電子記録債権	6,738	6,738	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,602	14,602	—
資産計	68,692	68,692	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,847	13,847	—
(2) 電子記録債務	1,968	1,968	—
負債計	15,815	15,815	—
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっています。

(3) 電子記録債権

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっています。また、株式は市場価額によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額231百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産を所有しております。賃貸用不動産は、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸オフィスビル(土地を含む。)、賃貸商業施設(土地を含む。)であります。なお、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計 年度末の時価
	当連結会計 年度期首残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
賃貸等不動産	1,074	△68	1,005	1,135
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	4,162	△159	4,002	9,392

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額の「賃貸等不動産」、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」は主として、減価償却による減少であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成30年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	241	105	136
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	705	486	219

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,412円12銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 314円74銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

企業結合等関係

取得による企業結合

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月27日付で東洋ゴム工業株式会社グループの化工品事業を承継するために設立したニッタ化工品株式会社の株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
東洋ゴム化工品株式会社	ゴム・樹脂加工品製造、販売、卸
綾部トーヨーゴム株式会社	樹脂加工品製造
福島ゴム株式会社	ゴム・樹脂加工品製造

② 企業結合を行った主な理由

イ. 中長期経営計画「V2020」のビジョン実現

当社は中期経営計画「V2020」における2020年ビジョンとして、「ソフトマテリアル“複合化技術”のグローバルNo.1パートナー」を掲げ、「新事業・新製品創出」を重要テーマとして全社で取り組んでおり、本件は、当社にとって以下の観点から「V2020」のビジョン実現に意義あるものと判断しました。

- ・新たな高機能製品による、成長市場での新事業分野の確立
- ・当社新製品創出につながる、コア技術の更なる深化
- ・当社事業領域の拡大による、収益基盤の更なる強化

ロ. 当社既存事業とのシナジーによる対象事業の効果的な拡大

当社既存事業と対象事業は技術プラットフォームが近く、また、当社既存事業と親和性の高い一般産業分野でシナジー効果が期待でき、以下の観点から対象事業の更なる発展に有益であると判断しました。

- ・当社とゴムや樹脂などの基盤技術や製法が近く、連携による研究開発やものづくりの強化
- ・当社連携による既存ルートへの販売強化
- ・当社の海外拠点の活用による対象事業のグローバル展開
- ・当社製品とのプロダクトミックスによる提案力の強化

③ 企業結合日

平成29年12月27日（株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,682百万円(概算)
取得原価		3,682百万円(概算)

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

777百万円

なお、上記の金額は暫定的に算出された金額です。

②発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとし、過去勤務費用についてはその発生時に費用処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は平成26年12月5日の取締役会において、当社グループ従業員を対象とする従業員持株会信託型インセンティブ・プランとして、従業員持株E S O P信託（以下、「E S O P信託」という。）の導入を決議いたしました。

従業員持株会信託型インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行にE S O P信託を設定します。E S O P信託は信託設定後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社普通株式を、借入金を原資として当社から第三者割当によって予め取得します。その後、E S O P信託は持株会に対して一定の計画に従って継続的にその時々々の時価で当社普通株式を売却します。信託終了時点でE S O P信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託収益として受益者要件を充足する者（持株会加入者）に分配されます。なお、当社は、E S O P信託が当社普通株式を取得するための借入に対し保証をしているため、E S O P信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE S O P信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末321百万円、125千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度末 255 百万円

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 31,674百万円

(2) 偶 発 債 務
保 証 債 務 96百万円

子会社の金融機関からの借入金等に対する保証を行っております。

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 8,136百万円

長期金銭債権 556百万円

短期金銭債務 1,378百万円

長期金銭債務 28百万円

(4) 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

構築物 8百万円

その他の有形固定資産（立木） 1,154百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	14,779百万円
仕入高	8,421百万円
販売費及び一般管理費	181百万円
営業取引以外の取引高	3,686百万円

(2) 研究開発費

1,848百万円

(3) 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失額
空調製品製造設備	機械装置、工具器具備品、ソフトウェア	奈良工場（奈良県大和郡山市）	39
センサ製品製造設備	機械装置、工具器具備品、ソフトウェア	奈良工場（奈良県大和郡山市）	21
感温式テープ製品製造設備	機械装置、工具器具備品、ソフトウェア	奈良工場（奈良県大和郡山市）	10

当社は、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

市況の悪化により営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、センサ製品製造設備、感温式テープ製品製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の内訳は、機械装置26百万円、工具器具備品35百万円、ソフトウェア9百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,176,185	306	35,900	1,140,591
合計	1,176,185	306	35,900	1,140,591

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 自己株式（普通株式）の減少は、ニッタ従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金		962百万円
関係会社株式・関係会社出資金評価損		518
減損損失		304
賞与引当金		270
その他		194
繰延税金資産小計		2,250
評価性引当額		△716
繰延税金資産合計		1,533
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△1,419
固定資産圧縮積立金		△109
その他		△81
繰延税金負債合計		△1,611
繰延税金資産の純額		△77

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱パワーテクノ	東京都葛飾区	50	所有 直接100.0	ベルト・ゴム製品事業	-	当社製品の販売及び経営指導	売上	2,313	売掛金	460
										電子記録債権	646
子会社	ニッタ化工品㈱	大阪市北区	90	所有 直接100.0	ゴム製品、合成樹脂製品の製造、加工、販売	兼任3人	-	資金の貸付	-	短期貸付金	1,750
関連会社	ゲイツ・ユニット・アジア㈱	大阪市浪速区	380	所有 直接49.0	タイミングベルト、プーリの製造販売	兼任1人	当社取扱商品の製造、不動産の賃貸、間接業務の受託	仕入	6,359	買掛金	612

(注) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引の目的、選定プロセス、独立当事者間価格であるかの協議をし、価格その他の取引条件については、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記
- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,455円54銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 177円60銭 |
9. 連結配当規制適用会社に関する注記
当社は連結配当規制の適用会社であります。
10. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。